



市議会だより



うん



なん



新しい議場

平成27年 12月定例会

● 12月定例会報告	2
● 議長年頭のあいさつ	3
● 主な補正予算、議案、請願・陳情の審査と結果	4
● 委員会報告	5
● 一般質問	7
● 視察報告、議員定数	11
● 議会報告会、編集後記	12

4億120万円の 補正予算可決

一般会計

●山村活性化支援交付金 (239万円)



12月定例会は、12月4日から18日まで開催され、総額4億120万円の一般会計補正予算案を始め、特別会計等の補正予算案、条例の一部改正や公の施設に係る次年度からの指定管理者の指定などについて上程されました。
これらについて慎重に審議した結果、全議案とも可決しました。

●増頭予定のホースセラピー (条例改正)



●旧サン・チェリヴァ無償貸付け



●市道阿用停車場線改良 (6,000万円)





年頭のあいさつ

議長 藤原 信宏

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、全国の自治体でそれぞれの地域が特徴を生かし、自律的で持続的な社会づくりを目指す「まち・ひと・しごと」地方創生の取り組みが一齐に開始されました。雲南市においては、全国に先駆けて計画を策定し、とりわけ子育て世代に魅力あるまちづくりに向けて、住宅、雇用、子育て、教育、若者チャレンジなどの施策を充実し、人口の社会増を目指した取り組みが強化されたところであります。市外からの流入を図ることはもとより、人口の流出を抑え、住んで良かったと思えるまちづくりが求められております。

議会では、昨年6月定例会において、議会基本条例を制定しました。今後、市民の皆さまの声を市政に反映するための広聴活動や施策の提言などに力を注ぎ、議会活動が一層活性化し、市民の皆さまの負託に応えられるよう努めてまいります。一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本年が、皆さまにとって健康で充実した年となりますようお祈り申し上げ、年頭のご挨拶いたします。



多賀三雄議員は、平成27年11月1日に逝去されました。平成24年11月に雲南市議会議員に初当選され、教育民生常任委員会に所属されるとともに、島根原子力発電対策特別委員会副委員長や議会基本条例策定特別委員会副委員長を歴任されました。心からご冥福をお祈りします。

逝去に伴う議会構成の変更

教育民生常任委員会

委員 堀江 治之（11月13日付け）

※産業建設常任委員会からの所属変更

島根原子力発電対策特別委員会

委員 中村 辰真（11月18日付け）

主な12月補正予算

内 容	補正額
選挙管理委員会総務管理費（選挙年齢引き下げに伴うシステム改修委託料）	256万円
電算総務管理費（H28機構改革に伴う情報端末機器等の移設対応委託費）	213万円
福祉医療費（障がいがある方、ひとり親家庭等に対する医療費の助成見込み増）	3,300万円
高齢者世帯等住宅緊急除雪費補助金（自力で除雪が困難な高齢者世帯等の除雪経費補助）	200万円
障がい児通所給付費（介護給付報酬改定及び利用件数増加に伴う事業費見込み増）	523万円
小中学校特別支援学級設置費（小学校4校、中学校2校への特別支援学級新設に係る費用）	837万円
放課後児童対策費（基準額改定、児童数増及び障がい児受入れによる委託料の増）	780万円
畜産施設等応急修繕費（大東肥育センターの糞尿運搬車・マニアスプレッターの修繕費）	133万円
有害鳥獣捕獲奨励費（捕獲見込み増による報償費の増）	665万円
山村活性化支援交付金（木材販売促進、林地残材の搬出増加への実証事業の実施）	239万円
現年発生農地災害復旧費（災害復旧6カ所の工事請負費、事務費）	250万円
市観光協会補助金（JR木次駅舎内へ事務所移転のために必要な改修経費）	120万円
交付金活用橋梁修繕費（橋梁補修調査設計業務の増）	1,839万円
現年発生公共土木施設災害復旧費（災害復旧4カ所の工事請負費、事務費）	2,140万円
小中学校教育振興総務管理費（小中学校設置サーバーのウィルス対策ソフト更新）	181万円
中学校教師用指導書・準教材整備費（教科書改訂に伴う指導書・準教材購入）	1,450万円
起債道路整備費（市立病院建設に伴う市道改良）	6,000万円

議案の審査と結果

12月定例会に提出された議案の審査と結果をお知らせします。

承 認	採決結果	採決状況
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の専決処分	承認	全会一致
雲南市勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例制定の専決処分	承認	全会一致

条 例	採決結果	採決状況
雲南市交流センター条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市支所及び出張所設置条例及び雲南市吉田ふるさとセンター条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市貸付金の返還債務の免除に関する条例を廃止する条例	可決	全会一致
雲南市大規模集客施設制限区域内における建築物の制限に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市立飯石小学校の閉校及び雲南市立飯石幼稚園の閉園に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市スクールバス条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市木次農村環境改善センター条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市下布施農村体験施設条例の一部改正	可決	全会一致

一 般 事 件	採決結果	採決状況
公の施設の指定管理者の指定（23件）	可決	全会一致
字の区域の廃止（2件）	可決	全会一致
財産の無償貸付	可決	全会一致
市道の路線認定	可決	全会一致
雲南市土地開発公社定款の変更	可決	全会一致

補 正 予 算	採決結果	採決状況
一般会計（第5号・第6号）	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計（第3号）	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計（第3号）	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計（第2号）	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計（第1号）	可決	全会一致
水道事業会計（第3号）	可決	全会一致
工業用水道事業会計（第2号）	可決	全会一致
病院事業会計（第3号）	可決	全会一致

同 意	採決結果	採決状況
雲南市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	全会一致

諮 問	採決結果	採決状況
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（2件）	適任	全会一致

報 告
議会の委任による専決処分の報告について

請願・陳情 審査結果

「後期高齢者医療制度の保険料の軽減特例の継続をすることを求める意見書を国に提出することを求める請願書」

島根県社会保障推進協議会 会長 池淵 栄 助

審査結果：不採択

委員会報告

総務常任委員会

委員長 佐藤 隆 司

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された11件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・「雲南市交流センター条例」の一部改正について

交流センターの利用料で、宿泊を伴う場合について、1人一夜の宿泊料金を、入間交流センターは1,800円(冷暖房使用時)に変更する条例改正です。

入間交流センターの宿泊料金設定の積算根拠と他の交流センターは、原則22時までが使用時間となっているが、それ以降の宿泊を伴う利用実態及び宿泊料の整合性はとれているのかとの質疑に対して、入間交流センターの利用料金は、



入間交流センター

平均的な利用実態である16時間の利用料金を利用者5名での使用を想定し、割り戻した額に布団等の使用料540円を加算した額を宿泊料金の根拠としている。
また、22時以降の使用

教育民生常任委員会

委員長 山崎 正 幸

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された13件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(主な審査状況)

・平成27年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)について

財政調整基金繰入は3,042万円の減額予算であるが、基金残高及び今後の運営見直しについての質疑に対し、9月補正後の基金繰入額は1億9,870万円で、基金残高は317万円となった。本年度、国から保険基盤安定のための財政支援が拡充され、本市は4,761万円の増額となった。このことから、

基金残高は3,359万円を見込んでいる。運営見直しは、医療費が伸びており法定繰入だけでは厳しいが、極力、法定外繰入しない方向で当初予

算を組む予定であるが、本算定で最終的に決定するので現時点では予測が困難との答弁でした。
・雲南市健康づくり拠点整備について

施設の必要性や建設後の維持管理等について審査しました。「医療と保健の融合施設」の提案と大きく変わった点は、建設場所を「かもてらす」の隣接地からB&Gのプールの改築し、運動プログラムを構築し健康づくりを推進する点であります。

建設に伴う市財政への影響は、総事業費が8億6千万円で、国庫補助金等で4億1,300万円、起債は4億2,430万円、その内、交付税算入分を除く償還総額は12年で1億3,902万円であり、財政的に問題ないと理解しました。維持管理費は、体育館と隣接する

(現地視察)

閉園となっていた中野幼稚園を中野交流センターにする改修状況や、みとや世代間交流施設「ほほ笑み」を視察し、意見交換を行いました。

今回の入間交流センターは寝具等も含む料金設定に対し、他の交流センターは別途料金で行われている。各交流センターは、建設経緯や所管部署が違うことから、宿泊利用の有無や料金設定の相違が起きている。今後、そうした実態を調査し、統一的な利用方法や料金設定とされるよう指摘をしました。

委員会報告

産業建設常任委員会報告

委員長 周藤 正志

ことで、職員配置など経費の縮減が図られています。建設後は、市内3つの温水プール施設との連携の強化や、利用者増に向けた取り組みを積極的に強化されることを求め事業の実施を理解しました。

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された22件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・「雲南市大規模集客施設制限地区内における建築物の制限に関する条例」の制定について

この条例は、市内の準



加茂 B&G 海洋センター

工業地域における大規模集客施設の建築を制限するものです。質疑をする中で、コンパクトシティへの誘導と現在取り組んでいる中心市街地活性化事業の必須条件であることが理解できました。
・「財産の無償貸付」について
木次駅前商業棟の1〜3階の普通財産部分9,982.79平方mを、(株)



中心市街地エリア

キラキラ雲南に平成28年3月1日から平成43年3月31日まで無償貸付するものです。テナントが退店した場合、誰が責任をもって対応するのかとの問いに、家主である市が責任をもって主体的に対応する。契約の中でも明確にするとの答弁でした。

(主な予算審査)

・山村活性化支援交付金事業239万円は、国の全額補助を活用し、木材販売促進、林地残材の搬出量増加に対応するための人材育成や調査、実証事業を27年度から29年度まで3年間行うものです。年度中途からの事業開始ですが、しっかり取り組むよう要請しました。
・市道阿用停車場線の整備は、今年度から事業開始し31年度完了の予定

雲南地域議長会議員研修会報告

議会運営委員会

委員長 堀江

眞

で、今年度は当初予算1億137万円で詳細設計、用地・移転補償費を計上しています。今回の補正6,000万円は病院建設の工程調整の上から、総延長298mの内、132m部分を前倒し実施する必要があります。ため上程されたものです。工事に当たっては、隣接する地元と十分協議を行い、生活に支障が生じないよう適切な対応を求めました。

10月21日雲南地域1市2町議会議員合同研修会が飯南町を会場に開催されました。

初めに飯南町ご自慢の大しめなわ創作館を視察した後、続いて研修会に臨み、テーマは「質問力から始まる自治体議会改革」で、講師は龍谷大学政策学部准教授の土山希

美枝先生でした。公表されている数字を確認するだけの質問、論点を入れすぎてばけた質問等「残念な一般質問、もったいない一般質問を無くそう。」と何のため、何を目的としての質問か明確にして質問すべきなどの指導があり、今後に生かしていきます。

一般質問

一般質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

13名の議員がズバリ市長に問う

小学校の いじめの対応は



細木 照子

問 2014年度の小学校のいじめは、今までで一番多かったとのこと。また、暴力行為も増えたと言われる。

答 専門家は、子ども達の抱えるストレスの大きさなどを指摘しているため、スクールカウンセラー等の配置・活用によって、いじめなどのない学環境を一日も早く整えるべきだ。本市内の小学校の状況と対応は。

答 本市でもスクールカウンセラー等の拡充の要望がある。学校では定期的な教育相談やアンケート調査を行っている。更に家庭・地域でもいじめの兆候を察知し、学校等へ報告頂いている。信頼に基づいた人間関係づくりに等しい。いじめ撲滅の対応をしたい。

問 鉄道や道路の法面の除草は、昔ながらの隣接の農地所有者に任せきりにせず、所有管理者で責任を果たすべきでは。

答 農地所有者や市民の多大なご協力により道路の良好な環境を作って頂き、感謝している。皆様のご協力を頂き今後も同様な管理をしていく。

新庁舎の防災 対策方針は



堀江 治之

問 新庁舎は防災の拠点施設としているが、請川、斐伊川の豪雨災害に対する防災対策の方針は。

答 請川の排水施設設置に向け、国及び県に要望を行っている。周辺河川に対する防災対策を引き続き要望する。

問 新庁舎の基礎杭は問題ないとのことだが、何をもって問題ないと判断されているのか。

答 基礎杭97本の工事において施工管理者立ち合いのもと行った。また、データ改ざんは行われていないので問題はないと判断している。

問 今回の国勢調査から、インターネット回答

が推進されたが、市内の回答実態は。

答 インターネット回答の世帯数は、4,725世帯でその割合は36.6%であった。

問 マイナンバー制度をいまだ十分理解されていない方も多いと思うが市の担当課、電話番号は。

答 市民生活課が担当し、電話番号は0854(40)1031である。市民の皆様が戸惑われないうようにしっかりと対応する。

木次線存続の 取り組み強化を



中村 辰眞

問 三江線廃止問題の報道は、木次線沿線自治体の本市にとっても衝撃的であった。これは木次線に対する問題提起でもあると考えるが、本市とし

て、どう受け止めるか。

答 JR西日本から、三江線の問題は他の赤字ローカル線のモデルケースにもなると聞いている。木次線の存続にも影響を及ぼすため、しっかりとした対応が改めて問われていると考える。

問 三江線廃止の問題を受け、木次線存続に対して全市一丸となり危機感を共有する必要があると考えるが見解は。

答 地域自主組織の会議においても同様の危機感を訴える意見があった。木次線100周年開通記念やトロッコ列車の運行活動を通して、市民と一体となって利用促進の取り組みをしていく。

問 本市におけるいじめの実態は。

答 昨年度のいじめ件数は、小学校17件、中学校6件の計23件。児童生徒数全体に対するいじめの件数は、ここ数年全国平均よりも約10%低い状況が続いている。

三刀屋高校 学生寮助成を



安井 誉

問 三刀屋高校の生徒数減少対策として、寮費の助成は考えられないか。
答 実現を目指し進めて行きたい。

問 学生寮の改修は、若者定住策として市としても力を入れてはどうか。

答 市内3つの高校がある。市立高校との認識のもと、外部の意見も聞き対応しなければならぬ。

問 本市独自の農業対策を講じるべきでは。

答 有機農業・環境保全型農業担い手の育成、法人化、販路拡大等の施策を進める。

問 畜産振興を強化すべきと考えるが具体策は。

答 諸補助制度を取り入れ、推進を図っている。

今年度から耕畜連携補助事業も取り入れた。今後組織化も図り、振興強化する。

問 山林活性化対策の市の本気の取り組みは。

答 これまでの事業を強化し、更に今年度から取り組む山林活性化支援交付金事業を活かし、活性化を図りたい。

問 産業振興部所管は範囲が広い。分割し体制を充実すべきでは。

答 産業振興部が一体で取り組む。



矢壁 正弘

TPP合意に対する 市の方針は

問 TPP交渉が大筋合意した。国会決議との整合性がとれていないと考えられるが、見解は。

答 最初の公約と大筋合意は、内容が一致してい

ない上、重要5品目も守られていない。しっかり担保されるよう国に訴える。

問 政府はTPP関連政策大綱を決定し、体質の強化による、攻めと守りの対策を検討している。市独自の強化策は。

答 守りは担い手の強化策、攻めは農作物のブランド化、この2つを柱に対策を検討中である。

問 中高齢者向けの体力増進の健康遊具がある。少子高齢化が進む本市でも設置を検討しては。

答 利用しやすい公園整備を進めてきた。高齢者福祉担当部局の意見も聞き、公園施設としての整備を考えていく。

問 採血5mlで複数のがんを同時に早期発見できる「アミノインデックスがんリスク検査」がある。成人健診に組み入れて助成しては。

答 効果的ながん検診について、県、医師会、市立病院と協議し、検診の実施方法を検討する。

若者定住に向けた 住宅対策を



原 祐二

問 全市営住宅及び民間アパートへ結婚・子育てを理由に入居する世帯に助成し、市内6町の均衡ある若者定住（社会増）を図っては。

答 次年度に向けた見直しの中で検討している。多様な住宅政策により、定住促進を図る。

問 人口減少率の高い地域への若者定住（新婚・子育て世帯）を促すため、住宅リフォーム支援事業の拡充や世帯同居リフォーム支援事業を創設しては。

答 リフォーム支援事業の拡充は、必要ならば地域に特化せずに対策を検討する。世帯同居リフォームは、国策を取り込みながら検討する。

問 木次駅前商業棟の空きスペースは、入店条件をオープンにし、若者チャレンジ、市民活用、観光協会等への活用を検討すべきでは。

答 商業施設のオープン後、空き床面積に余裕があれば検討する。

問 主食用米「つや姫」生産の経費削減策を検討すべきでは。

答 水田担い手協議会が求める支援を行う。



市営住宅

一般質問

選挙権年齢引下げで 政治関心度を



松林 孝之

問 7月の参議院選挙から選挙権年齢が引下げられ、18歳以上からとなる。中学・高校での指導は。

答 総務省の「私たちが拓く日本の未来」という副読本を用いて、高校での指導を進める。

問 義務教育課程後、中学卒業で社会人となる生徒への指導は政治的中立を保つ事が必要である。所管する教育委員会の所見は。

答 授業を進める中、法律の遵守と中立性を検証し、指導にあたる。

問 11月の教育フェスタでの中高生自らによる地域課題の発



教育フェスタ

見と解決の発表は、改めて地域への関心度の高さを感した。選挙権年齢の引下げは、一層、社会参画意識が高まると考える。未成年者の政治参加の所見は。

答 高校までのキャリア教育を進める中、市内県立高校を市立高校的な位置づけとし、保幼小中高校の一貫したキャリア教育をさらに推進する。家庭、学校、地域、行政が一体となり、次代を担う自立した社会性のある若者を育てなければならない。

公共施設の配置は 旧町村をベースとすべき



白築 俊幸

問 本市では、農業を従とする兼業農家が50%を超えている。そのことを十分に踏まえて、法人化や6次産業だけでなく、零細経営であっても、個別の稲作経営を守っていくべき。

答 中山間地域の水田農業を維持することは、単に農業の振興だけではなく、国土の保全、農地保全等からも重要であり、それが、即ち、地方創生そのものだと言える。

問 今後、公共施設等の多くが更新時期を迎える中で、その適正配置等が検討されている。周辺部の町としては、施設の殆どが市の中心部に集約され、一層の過疎

化に拍車がかかるのではと危惧する。6町村が合併し、雲南市としての一体化は当然のことであるが、公共施設の配置は、旧町村をベースとして考えるべきでは。

答 公共施設が一カ所に集中配置されるといふことではない。地域生活エリアにおいては、公共施設についても、しっかり地域の生活が担保されなければならないと考えている。

医療人材確保と 連携どうする



細田 実

島根医大、石見高等看護学院への地域枠推薦の実施。また、市立病院では魅力ある医師研修プログラムの作成、中・高校生の職場体験活動など、若い人たちの地域医療への動機づけによる人材確保に取り組んでいる。

問 開業医から市立病院との連携によって安心して地域医療に取り組みとの声を聞いた。期待にどう応えるのか。

答 病院間の連携、3次救急病院からの受け入れ、雲南圏域での診療体制の協力、開業医との連携、訪問看護事業所との連携、訪問診療に向けた体制整備などを図り、雲南圏域で信頼されるよう役割を果たしていく。

問 地域医療を充実させるには若い人材の育成が必要だ。どう取り組むのか。

答 医療従事者の確保は最重要課題。行政では、

問 市立病院管理者として病院強化の決意は。

答 新棟建設にあわせ、地域医療の中心的役割を担っていく。そのためにも医師の25名体制を目標に診療体制を整えて地域の期待に応えたい。

マイナンバー
漏えい対策万全か



土江 良治

問 マイナンバーが始動するが、個人情報の漏えいが心配される。近い将来、預金口座に適用されると、個人情報明らかになると、カードを申請しないと住民の日常生活にどう支障があるのか。

答 通知カードと本人確認できるものがあれば、特に困ることはない。

問 自治体や各機関での分散管理、情報漏えい対策は構築できているのか。

答 制度面（法律）とシステム面の両方で安全対策は講じられている。システム上では、情報のやりとりをマイナンバーそのものではなく、符号に置きかえて行うので、万

が一漏えいも起きても、芋づる式に個人情報を引き出されるものではない。

問 万が一漏えいがあり、被害を受けた住民から訴訟が起こり、自治体の敗訴が確定された場合、公務上から職員に賠償金を求められる場合がある。多額の賠償金対応に保険制度はあるのか。

答 公務員賠償責任保険があるが、加入状況は把握していない。掛金の一部助成などの考えもない。

地域自主組織への
支援体制は十分か



佐藤 隆司

問 地域自主組織の活動拠点である交流センター条例が制定され5年が経過した。これまでの活動の検証で改善点は、

答 活動が活発化し、責

任や税制上の課題がある。法人制度の確立や持続的な活動につなげるための人材育成への支援が必要である。

問 行事・組織・会議の見直しが必要との指摘もあるが認識は。

答 行事や会合が負担感やマンネリ化に繋がることが心配。毎年度白紙状態で考える必要もある。

問 4月より総合センターが縮小される。地域自主組織への支援体制は十分か。

答 地域自主組織への支援は、各町1名の地域づくり担当職員が大きな役割を果たしている。その体制に変更はない。

問 市役所は全国からの視察対応に追われているが、今後の組織体制を見直す必要があるのでは。

答 多くの視察を業務に支障が出ない範囲で受け入れている。そのことが勉強にも繋がっている。全体の組織機構の中で、あり方を考える必要もある。

人口の社会増と
地方創生の考えは



山崎 正幸

問 本市が人口の社会増と地方創生を目指すには、子育て世代の市外流出の抑制、U・I・Tの促進が重要と認識している。それを実現するには、若者の雇用の確保・拡充が必要である。取り組みは。

答 若者の流入に焦点を置き、教育、子育て、雇用、住宅、定住に向けた新規事業の拡充に取り組む。子どもチャレンジ、若者チャレンジ、大人チャレンジの連鎖により人口の社会増を目指す。飛躍の10年に向け必要不可欠であり、しっかり取り組む決意である。

問 JR木次線は人口減少状況の中、多くの乗降

客は望めないが、本市の観光振興及び交流促進の観点から、トロッコ列車の運行の継続が望まれるが決意は。

答 11月の運行終了後に全般検査をJR西日本で実施され、3カ年間の運行が可能になる。平成31年以降の運行については、現在、斐伊川サミット等で協議を行っている。トロッコ列車の魅力化に努め、利用客の増に向け強い思いで取り組む。



JR 木次線

一般質問

大型事業続きで 財政は大丈夫か



周藤 正志

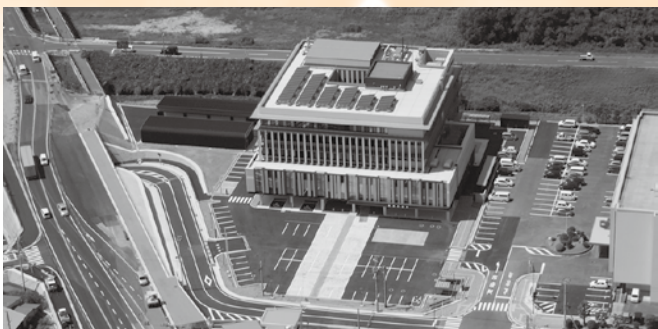
問 第2次総合計画がスタートしたが、大型事業（新庁舎、市立病院、旧サンチェリヴァ、清嵐荘、温水プール、中心市街地活性化、企業団地、6次産業化施設など）が目白押しの中、これまでの成果を水泡に帰すことなく健全財政が堅持されるのか、最大の懸念であるがどうか。

答 築き上げてきた健全財政の維持強化に努めつつ、様々な事業を実施していく考えだ。

問 「課題解決先進地」を目標に、「人口の社会増」へ挑戦するとしているが、これはいわば行政のミッションだ。「市民生活がいかに向上する

か」が市民にとって一番肝心なことであり、その実現のために、市民とどういう価値観を共有してまちづくりを進めるのか。

答 第一に市民と行政の協働のまちづくりを進めること。第二に自助、共助、公助をしっかりと認識すること。第三に人材育成と子ども・若者・大人チャレンジの連鎖。第四に世代交代、新陳代謝で理念が受け継がれることだ。



議会運営委員会視察報告 委員長 堀江 眞

岡山県 高梁市 議員定数について
兵庫県 丹波市 施策評価とペーパーレスの取り組み

平成27年11月5日から6日、視察研修を行いました。高梁市は人口約3万2千人、議員定数26名から、これまで4名、2名と減らし、現在20名です。次回からは、議員全員の意見を聴取した結果から、18名とすること決定されています。近隣市の定数に18名が多いことも決定の要因のひとつでした。なお、同市では議長も一委員として委員会に所属しています。丹波市は人口約6万7千人、議員定数20名、議会改革に積極的に取り組む先進議会です。施策評価、ペーパーレスの取

議員定数検討委員会 委員長 細田 実

6月定例会において議長から、議会基本条例の制定を受け、議員定数の検討を諮問され12月議会で報告しました。

検討委員会では、合併から今日までの定数決定の経過、島根県及び全国の類似団体の状況を調査し議員全員からの意見聴取を行いました。また、市内6カ所で開催した議会報告会で市民の皆さまからの意見を聞かせていただきました。

その結果、当面、議員定数は現状の22名を維持するとの結論に至りました。

その理由は、議会としての役割、機能を十分に果たすためには常任委員会の議案審議と議論が重要であり、現状の各委員会7人による3常任委員会21人と議長の計22人の

組みも先んじています。議会報告会は現在、年1回実施、報告会場ではグループ討議を行う等、工夫をされています。施策評価については本市とほぼ同様な取り組みで、ペーパーレスは試行中であり、ペーパーと併用中との説明でした。導入には専門的知識や保安対策等、執行部と慎重な検討が必要とのことでした。

の議会構成を維持すべきであること。また、議会報告会においても、現状を維持するなかで、市民の意見をしっかりと行政へ届けることを求める意見が多くあったためです。

検討の中では議員数を削減すべきとの意見もあり、今後人口減少に伴い、再度検討する必要がある。その際は常任委員会についても検討が必要であると結論に至りました。

※ペーパーレス 紙による文書を止め、電子機器により閲覧、配布すること。

議会報告会

各地域の皆様から議会活動に対し多くの意見を頂きました。

議会活動に対する意見・要望を市民の皆様から直接お聞きし、議会に反映するため「議会報告会」を市内各地域で開催いたしました。

今回は11月4日～24日の間、5会場で開催し、男性103名、女性7名全体で110名の皆様にご参加いただきました。市政及び議会活動に対する多くの意見の中から一部を所管別に掲載いたします。

【議会運営委員会】

◆職員を減らすと、過疎地域の声が行政へ通じなくなり、そのツケが自主組織に回ってくる。意見交換会をどんどん実施し、集約をして情報を出してもらいたい。

◆国は、TPP問題はすでに合意し聖域は守ったと言っている。県農政会議は、県・国会議員を通じて島根県独自の施策を要

望している。市議会ではそういう考えはないのか。

【総務常任委員会】

◆市長は交流センター、自主組織構想を進められるが、自分の地域は自分で守ろうとするだけで、他との整合性が取れなく、全体を見る者がいなくなった。今後は要望書も自主組織に回ってくるようになり、議員も分かんなくなるのではないか。

◆市外から来られる方には住宅手当等が出るが、地元にはない。地域に残る人にもっと補助的なきとができればよい。

【教育民生常任委員会】

◆市政懇談会で、リサイクルステーションの設置を提案した。松江市では無料でペットボトル、アルミ缶、瓶を分けて捨てること出来る。良いことなのに何故しないのか。

◆学校の備品や教育機器の予算がないため、教育

後援会から支出してもらった。本来、教育委員会の予算で支出すべきだ。状況を認識し予算の配慮をお願いしたい。

◆廃屋といった危険家屋に対する条例は制定されたのか。事故があった場合や、管理についての近所からの苦情等心配されている。市が独自で対策を立ててほしい。

◆木次駅前商業施設整備は、市民感覚として4億3千万円もかけるのかと思う。個人的には更地にしても良いと思っ

【産業建設常任委員会】

た。近隣にはスーパーもあり、何十年か経つとまたお金が必要になるのでは。

◆農地中間管理機構制度は、平場は良いが中山間地域には全くマッチしない。このような制度が雲南市にどれくらいあるのか。議会として、国や県へ中山間地域独自の施策を訴える考えは無いのか。

編集後記

例年にない穏やかな年末始も、あつという間に終わり、また新しい一年が始まりました。雪のない生活は動きやすく本

当に助かるのですが、所によっては桜の花が咲き、菜の花が咲いたというニュースを聞き、四季の乱れ自然の変化に恐怖さえ感じます。そのような中、生活が便利になり、毎日があわただしいのか一日一日があつとい

う間に過ぎ去っていきま

す。昔のようなのんびりゆったりとした生活、季節をじっくり感じられる毎日、一年はどこへ行ったのでしょうか。

あわただしい日々の中、一日一日を大切に、ゆとりの持てる一年を感じられたらと思います。皆様も、いろいろな想いで新年を迎えられたことでしょう。心身共に健康で、実りある幸多き年になりますようお祈りいたします。

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見や感想などお気づきの点をお寄せください。
(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局

電話：(0854) 40-1004
FAX：(0854) 40-1009
MAIL：gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報広聴特別委員会

委員長	西村 雄一郎
副委員長	白築 俊幸
委員	松林 孝之
	中村 辰真
	原 祐二
	矢壁 正弘
	深田 徳夫
	周藤 強